

No.	確認済み事業	補助・単独事例番号	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	A							参考資料	備考① (地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考② (事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分	
																	総事業費	B										補助対象外経費
																		補助対象事業費	国庫補助額	交付対象経費	起債予定額	F その他	G					
21		単	103	家庭学習のための通信機器整備支援事業		①感染症発生による学校の臨時休業等の緊急時においても、オンライン授業により家庭で学習を継続できる環境を整備する ②Wi-Fi環境が整っていない家庭に対する貸与等を目的とした通信機器等の整備に係る経費(国庫補助対象外分) ③全体事業費3,031千円 うち通信機器(国からの定額補助1万円/台)への上乗せ分4,300円×90台=387千円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	⑨教育	R2.7	R3.3	387			387	-	-		学校からの遠隔学習機能の強化事業 文科省 オンライン授業環境整備のうち、国補助を超える分		R2補正(地)		
22	○	補	103	公立学校情報機器整備費補助金	文科	(学校からの遠隔学習機能の強化事業) ①感染症発生による学校の臨時休業等の緊急時においても、オンライン授業により家庭でも学習を継続できる環境を整備する ②オンライン授業時の学校と生徒のやりとりを円滑に行うためのWebカメラ購入に係る経費 ③Webカメラ62台443千円 うち国補助対象額(経費上限)35千円/校×8校=280千円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	⑨教育	R2.7	R3.3	280	280	140	140	-	-				R2補正(国)		
23		単	103	学校ICT推進事業		①GIGAスクール構想の更なる加速・強化を図り、新たな教育の実現を目指す。 ②指導者用デジタル教科書導入に係る経費 ③指導者用デジタル教科書購入費 小学校6校10種8,264千円、中学校2校17種3,056千円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	⑨教育	R2.7	R3.4以降	11,320			11,320	-	-		デジタル教科書を選定するにあたり、現場との調整に想定より時間を要し、製品の納品が年度内に間に合わないため。		R2補正(地)		
24	○	補	12	学校保健特別対策事業費補助金	文科	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) ①感染拡大のリスクを最小限にするため学校における感染症対策を強化する ②小学校6校及び中学校2校における感染症対策及び学習保障支援に係る経費 ③フェイスシールド18箱1,000千円、飛沫防止ガード80枚52千円、調理師用冷却ベスト31着103千円、大型扇風機130台1,402千円、パルスオキシメーター8台241千円、大型TV62台11,662千円 うち国補助対象分 1,000千円/校×8校=8,000千円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	⑩いずれも該当しない	R2.7	R3.3	8,000	8,000	4,000	4,000	-	-				R2補正(国)		
25		単	12	学校保健特別対策事業費補助金(上乗せ単独分)		①感染拡大のリスクを最小限にするため学校における感染症対策を強化する ②小学校6校及び中学校2校における感染症対策及び学習保障支援に係る経費 ③フェイスシールド18箱415千円、飛沫防止ガード80枚52千円、調理師用冷却ベスト31着102千円、大型扇風機130台1,090千円、パルスオキシメーター8台241千円、大型TV62台9,363千円 国補助対象分1,000千円/校×8校=8,000千円への上乗せ分3,465千円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	⑩いずれも該当しない	R2.7	R3.4以降	3,465			3,465	-	-		学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業 文科省 感染拡大を防ぐための経費のうち、国補助を超える分	感染拡大がおさまらず、緊急事態宣言が発出されるなど感染防止用品等の購入が適時必要なため。		R2補正(地)	
26		単	106	学校給食費補助事業		①臨時休校及び夏季休業短縮における保護者の経済的負担を軽減する ②小中学校の給食費に係る経費 ③小学生 270円/食×14,473食=3,908千円 中学生 300円/食×10,761食=3,228千円 ④学校給食会	-	-	-	-	-	-	II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	⑩いずれも該当しない	R2.4	R2.12	7,136			7,136	-	-				R2補正(地)		
27		補	12	文化芸術振興費補助金	文科	(文化施設の感染症防止対策事業) ①貸館イベント等を実施している町民会館の感染症防止対策を実施する ②感染防止対策にかかる経費 ③マスク500枚・消毒液36ℓ 120千円、空調設備修繕693千円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	III-2. 地域経済の活性化	⑩いずれも該当しない	R2.4	R3.3	813	813	406	407	-	-				R2補正(国)		
28		単		里山温泉観光施設温泉使用料支援事業		①感染症拡大により事業経営に影響をもたらしている現状を踏まえ、町所有の温泉を活用している事業所の経済活動を支援する ②温泉使用料の減免に係る費用 ③150円/m ² ×268m ² /日×365日=14,673千円 ④一般会計	-	-	-	-	-	-	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	⑩いずれも該当しない	R2.4	R2.6	14,673			14,673	-	-				R2当初(地)		
29		単	23	密集軽減のための輸送能力増強事業		①生徒の登下校時や学校行事等団体移動の際に利用するバスにおいて、密集密閉空間を避けるため、換気能力の向上するマイクロバスを増便することで、密集密閉の軽減と輸送能力の増強を図る ②マイクロバス購入に係る経費 ③マイクロバス1台8,869千円、保険料等61千円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	⑩いずれも該当しない	R2.9	R3.3	8,930			8,930	-	-				R2補正(地)	

No.	確認済み事業	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②対象となる経費内容 ③請求根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	A							参考資料	備考① (地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考② (事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分	
																	総事業費	B										補助対象外経費
																		補助対象事業費	国庫補助額	C	D	E	F					
30		単	38	手指用アルコール消毒液配布事業		①町民の感染症予防対策に係る負担軽減及び予防の徹底を図るため、町内全世帯に対し手指用アルコール消毒液を配布する ②アルコール消毒液の購入及び町内全世帯(約9千世帯)への配布に係る経費 ③アルコール消毒液(500ml)500円×16,000本=8,000千円、アルコールハンドスプレー(100ml)450円×8,000本=3,600千円、配布用オリジナル袋8,000枚1,844千円、引換券533千円、配布にかかる人件費等1,354千円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	①いずれも該当しない	R2.9	R3.3	16,669			16,669	-	-					R2補正(地)	
31		単		高齢者くらし応援商品券支給事業		①感染症拡大に伴い外出自粛等による経済的及び精神的負担が増加している高齢者に対して、外出支援・生活支援として、商品券を交付し、経済的負担を軽減する ②商品券購入及び支給に係る経費 ③商品券1万円×4,246人=42,460千円、郵送等事務費1,739千円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	①いずれも該当しない	R2.9	R3.3	44,199			44,199	-	-					R2補正(地)	
32		単		インフルエンザ予防接種助成事業		①新型コロナウイルス感染症と症状が類似しているといわれるインフルエンザを予防することで、医療機関の利用を抑制し、医療機関の負担を軽減する ②町民へのインフルエンザ予防接種助成に係る経費(現物支給) ③予防接種費用(中学生～高校生相当)3千円×614人=1,842千円、(19～64歳)3,519人6,942千円、接種券印刷等事務費146千円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	I-3. 医療提供体制の強化	①いずれも該当しない	R2.9	R3.3	8,930			8,930	-	-					R2補正(地)	
33		単		インフルエンザ予防接種助成事業(高齢者対策)		①高齢者に対して、インフルエンザの予防接種を優先的に実施することで、医療機関の利用を抑制し、医療機関の負担を軽減する ②町内高齢者へ優先的にインフルエンザ予防接種を促すための経費 ③案内通知作成料47.4円×9,000通×1.1=470千円、郵送料487千円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	I-3. 医療提供体制の強化	①いずれも該当しない	R2.9	R3.3	957			957	-	-					R2予備費(地)	
34		単	33	非デジタル対応情報提供事業		①各種検診の日時変更や予約対応を電話や郵送で行うことや、窓口で直接持込してもらった届出を郵送受付に変更することで、できる限り人と人の接触を抑え、感染拡大防止を図る ②非デジタルでの対応に係る経費 ③電話2回線増設にかかる経費87千円、予約変更等にかかる案内経費685千円、児童手当現況届返信用郵送料118千円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	I-6. 情報発信の充実	①いずれも該当しない	R2.4	R3.3	890			890	-	-					R2補正(地)	
35		単	33	免疫レシビ作成事業		①感染症予防として、免疫力向上を図るためのレシビを作成し全戸(約9千世帯)配布する。 ②レシビ作成に係る経費 ③レシビ作成委託料121千円、レシビ作成事務費46千円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	I-6. 情報発信の充実	①いずれも該当しない	R2.9	R3.3	167			167	-	-					R2補正(地)	
36		単	106	新生児世帯支援商品券支給事業		①感染症拡大により精神的な不安を受ける中、身体的、経済的に負担の大きい子育て期を過ごす新生児の保護者に、ジャンボール商品券を交付し、経済的負担を軽減する ②新生児ひとりあたり10万円の商品券購入及び配布に係る経費 ③商品券購入費@10万円×83人=8,300千円、商品券配布に係る郵送料等52千円 ④令和2年4月28日から令和3年3月31日までの間に出生した新生児の保護者(10月1日以降、入善町に住所を有する者)	-	-	-	-	-	-	II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	①いずれも該当しない	R2.4	R3.4以降	8,352			8,352	-	-			同年度出生の子どもを公平に対象とするため、3月31日出生する子どもまでを対象としており、年度末に出生する場合、年度内に助成が間に合わないため。		R2補正(地)	
37		単	35	入善町園芸作物軒先販売事業継続支援金交付事業		重要な収入源の一つである軒先販売において感染症対策に要する費用が生じており、また、今後も継続して感染症対策を講じなければならないことを鑑みて、支援金を交付する ②園芸作物を軒先販売する農家を支援するための経費 ③支援金@3万円×24農家=720千円、案内等事務費7千円 ④園芸作物を軒先販売する農家	-	○	-	-	-	-	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	①いずれも該当しない	R2.9	R3.3	727			727	-	-					R2補正(地)	
38	○	単	24	新幹線ライナー休業要請協力金		①感染症拡大防止のため、町の休業の要請に応じて、新幹線駅と町を結ぶ2次交通の運行を休止したことに對して協力金を支給するもの ②休業要請により運行を休止したことに対する協力金 ③10万円/月×6か月=600千円 ④新幹線ライナー運行業者	○	○	-	-	-	-	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	①いずれも該当しない	R2.4	R3.3	600			600	-	-					R2補正(地)	
39	○	単	24	デマンド交通運行事業継続支援金		①感染症拡大防止のための緊急事態宣言に伴う外出自粛により、利用者が減少しながら町の公共交通を維持確保し、事業継続しているデマンド交通に対して支援金を交付するもの ②デマンド交通を支援するための経費 ③10万円/月×1か月=100千円 ④デマンド交通運行事業者	-	○	-	○	-	-	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	①いずれも該当しない	R2.4	R3.3	100			100	-	-					R2補正(地)	

No.	確認済み事業	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未来構想20との該当関係)	事業初期	事業終期	A							参考資料	備考①(地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考②(事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分	
																	総事業費	B										補助対象外経費
																		補助対象事業費	国庫補助額	交付対象経費	起債予定額	F その他	G 補助対象外経費					
40		単	33	感染防止宣言ステッカー発行事業		①感染症拡大防止のため、店舗(事業所)等での感染防止対策の徹底が重要であることから、対策を十分に講じている事業者の申請に基づいて「感染防止宣言ステッカー」を発行し、その掲示によって、町民が安心して利用できる店舗(事業所)であることの周知、及び事業者の感染防止対策意識の高揚に繋げる ②ステッカー発行に係る経費 ③ステッカー印刷@160円×300枚=53千円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	I-6.情報発信の充実	①いずれも該当しない	R2.9	R3.3	53			53	-	-				R2補正(地)		
41		単	35	町内事業所感染予防対策支援事業交付金事業		①町内事業所において従業員等への感染症対策に係る負担が生じていることから、町内に事業所を置く事業者を支援する ②町内事業所を支援するための経費 ③支援金(50人以下)5万円×7件=350千円(49人以下)2万円×449件=8,980千円 宣伝案内費131千円 ④町内に事業所を置く事業者	-	○	-	-	-	-	II-3.事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	①いずれも該当しない	R2.9	R3.3	9,461			9,461	-	-				R2補正(地)		
42		単		にゅうぜんが元気がキスまること健康応援プロジェクト事業		①新型コロナウイルス感染症拡大防止及びインフルエンザ予防のため、身体の免疫機能を高めるとされる乳酸菌を含む飲料の定期飲用を通じて、児童生徒等の健康を確保する ②乳酸菌飲料購入に係る経費(児童生徒1,991人、職員369人、6か月間分) ③@108円×228,810本=24,712千円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	I-1.マスク・消毒液等の確保	①いずれも該当しない	R2.9	R3.3	24,712			24,712	-	-				R2補正(地)		
43		単	102	学校の臨時休業に伴う学習等への支援事業		①感染症拡大防止のための臨時休業に伴い夏季休業期間の短縮に係るスタディ・メイトや臨時調理師の報酬等増加分を支給する ②コロナの影響により勤務日数が増えたことによる経費(小学校) ・スタディ・メイト(報酬)3,400円×11日×6校=214千円(通勤費)11千円 ・臨時調理師(報酬等)3,500~7,400円×12日×10人=809千円(通勤費)7千円(中学校) ・臨時調理師(報酬等)6,700~7,400円×15日×8人=812千円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	I-8.学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	①いずれも該当しない	R2.4	R2.8	1,853			1,853	-	-				R2補正(地)		
44		単	12	新型コロナウイルス感染症対策事業(学校)		①児童生徒に正しい手洗い指導を実施し、正しい習慣を身に付けてもらい感染症予防を図る ②手洗いチェッカー購入に係る経費 ③手洗いチェッカー12,980円×60個=779千円、専用ローション1,298円×120個=156千円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	I-1.マスク・消毒液等の確保	①いずれも該当しない	R2.9	R3.3	935			935	-	-				R2補正(地)		
45		単		修学旅行キャンセル料助成事業		①感染症拡大防止のため、予定していた修学旅行を中止したことによるキャンセル料について助成する ②修学旅行中止に係る経費 ③キャンセル料1,102千円 入善中学校 5,186円×98人=508,228円 入善西中学校 3,405円×92人+3,082円×91人=593,722円 ④中学校	-	-	-	-	-	-	I-8.学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	①いずれも該当しない	R2.9	R2.12	1,102			1,102	-	-				R2補正(地)		
46	○	単	12	新型コロナウイルス感染症対策事業(成人式)		①感染症拡大防止のため、徹底した防止対策を講じて成人式を実施する ②インターネットライブ配信及び参加者感染症拡大防止にかかる経費 ③インターネットライブ配信委託料218千円、参加者用フェイスシールド90円×200個=18千円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	I-1.マスク・消毒液等の確保	①いずれも該当しない	R2.9	R3.4以降	236			236	-	-			感染症拡大の状況から3月21日に成人式を延期したため、年度内に支払いが間に合わないため。	R2補正(地)		
47		単	12	新型コロナウイルス感染症対策事業(成人式延期)		①1月10日開催予定としていた成人式を感染症拡大の状況踏まえ、延期し、開催する ②延期開催に伴う経費 ③専業内56千円、インターネットライブ配信費218千円、その他事務費の千円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	I-1.マスク・消毒液等の確保	①いずれも該当しない	R3.1	R3.4以降	303			303	-	-			感染症拡大の状況から3月21日に成人式を延期したため、年度内に支払いが間に合わないため。	R2予備費(地)		
48		補	102	子ども・子育て支援交付金	内閣府	①臨時休校中における放課後児童クラブの運営時間の延長や衛生環境配慮等に伴う負担を支援 ②運営時間の増加による学童保育指導員の報酬の割増分の支給や運営にかかる経費 ③学童保育指導員延べ89人3,227千円、運営委託料経費1,997千円 ④地方公共団体(学校給食費返還等事業)	-	-	-	-	-	-	I-8.学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	①いずれも該当しない	R2.4	R3.3	3,693	3,693	1,231	1,231	-	1,231	-			R2補正(国)		
49		補	47	学校臨時休業対策費補助金	文科	①臨時休校等に伴う学校給食会への支援 ②臨時休校により給食中止に伴う牛乳供給未実施に係る経費に対して支援を行う ③牛乳23,214本435千円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	I-8.学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	①いずれも該当しない	R2.4	R3.3	435	435	326	109	-	-				R2補正(国)		
50		補	102	障害者総合支援事業費補助金	厚労	(特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービス支援事業) ①臨時休校中における放課後等デイサービスの運営時間の延長等に伴う利用者負担を支援 ②施設利用者の負担にかかる経費 ③施設利用者118千円 ④障害児通所施設	-	-	-	-	-	-	I-8.学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	①いずれも該当しない	R2.4	R3.3	118	118	59	30	-	29	-			R2補正(国)		

No.	確認済み事業	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③精算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	A						参考資料	備考① (地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考② (事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分	
																	総事業費	B									補助対象外経費
																		補助対象事業費	国庫補助額	交付対象経費	E 起債予定額	F その他					
51	単	36	避難所運営資機材等整備事業	総務	①感染症対策に配慮した避難所運営を実施する ②避難所運営のための資機材購入に係る経費 ③避難所運営資機材購入費19,198千円 (段ボール間仕切り940個、多目的テント50個、バック毛布400枚、簡易トイレ50個、段ボールベッド700個、寝袋700個) 感染症対策資器材購入費 20施設分 2,057千円 (アルコール消毒液200L、体温計140個、防護服200セット、フェイスシールド2,000枚、ビニール手袋2,000枚、ハンドソープ200個) ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	⑤防災IT化	R2.12	R3.4以降	21,255			21,255	-	-			感染拡大がおさまらないことから、実施計画の見直しが遅れたことから、発注が遅くなったことから年度内納品が間に合わないため。	R2補正(地)		
52	単	28	図書館パワーアップ事業	総務	①より、新しい生活様式に対応する ②電子図書の貸出及び消毒機導入に係る経費 ③電子書籍導入費770千円、電子書籍購入費1,000冊4,400千円、システム使用料55千円、書籍消毒機1,067千円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	①③密対策	R2.12	R3.4以降	6,292			6,292	-	-			感染拡大がおさまらないことから、実施計画の見直しが遅れたことから、発注が遅くなったことから年度内納品が間に合わないため。	R2補正(地)		
53	補		無線システム普及支援事業費等補助金	総務	(高度無線環境整備推進事業) ①アフターコロナ時代を見据え、5G基地局や教育ICT環境整備の基盤となる光ファイバー網の整備を進める ②新川地域介護保険・ケーブルテレビ事業組合によるエリア全域の光回線整備にかかる町負担に係る経費 ③施設整備費456,369千円 ④一部事務組合	-	-	-	-	-	-	IV-4. 公共投資の早期執行等	③リビングシフト	R2.10	R3.4以降	456,369	456,369	152,123	304,246	-	-			本町は冬期に降雪があり工事ができない期間があること、光ファイバー整備の通信分への国庫補助金の交付決定が10月であることから工事期間が非常に限られるため。	R2補正(国)		
54	単		無線システム普及支援事業費等補助金(単独分)	総務	①アフターコロナ時代を見据え、5G基地局や教育ICT環境整備の基盤となる光ファイバー網の整備を進める ②新川地域介護保険・ケーブルテレビ事業組合によるエリア全域の光回線整備にかかる町負担に係る経費 ③施設整備費(国補助対象外分)396,923千円 ④一部事務組合	-	-	-	-	-	-	IV-4. 公共投資の早期執行等	③リビングシフト	R2.10	R3.4以降	396,923			171,660	-	225,263			本町は冬期に降雪があり工事ができない期間があること、光ファイバー整備の通信分への国庫補助金の交付決定が10月であることから工事期間が非常に限られるため。	R2補正(地)		
55	単		情報化設備整備費(Web会議システム)	総務	①新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るため、Web会議システムの整備を行うもの。 ②Web会議を可能とする環境整備に係る経費 ③パソコン(カメラ付き、スピーカー付)5台1,740千円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	④行政IT化	R3.3	R3.4以降	1,740			1,740	-	-			感染拡大がおさまらないことから、実施計画の見直しが遅れたことから、発注が遅くなったことから年度内納品が間に合わないため。	R2補正(地)		